

令和元年度事業報告書

1 役員（令和2年3月31日現在）

代表理事	1名	理事	5名
常務理事	1名	監事	2名

2 社員（令和2年3月31日現在） 6社

3 総会・理事会の開催

（1）定時社員総会

日時	令和元年5月22日	14時00分～15時00分
場所	農業土木会館	
議事	第1号議案 平成30年度事業報告及び決算について	
	第2号議案 定款第12条第1項の会費について	
	第3号議案 役員の選任について	

報告事項

- 1) 令和元年度事業計画書及び収支予算書について
- 2) 公益目的支出計画実施報告書について

（2）理事会

第1回

日時	平成31年4月25日	13時30分～14時30分
場所	農業土木会館	
議事	第1号議案 平成30年度事業報告及び決算について	
	第2号議案 公益目的支出計画実施報告書について	
	第3号議案 定款第12条第1項の会費について	
その他	1) 役員の補充について	

第2回 書面表決

日時	令和元年10月7日		
議事	第1号議案 事業報告書（平成31年4月1日～令和元年9月30日）について		
	第2号議案 事業計画書（令和元年10月1日～令和2年3月31日）について		

第3回 書面表決

日時 令和2年3月10日

議事 第1号議案 令和2年度定時社員総会の開催について

第2号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書について

4 部会並びに事業活動

(1) 部会活動

1) 企画委員会

平成31年4月19日に平成31年度第1回理事会及び定時社員総会提出議案について審議した。

令和2年3月3日に令和元年度第3回理事会提出議案について審議した。

2) 編集委員会

会誌「JACEM」第68号、第69号の編集を行うと共に、70号の編集方針について審議した。

(2) 事業活動

<継続事業>

1) 会誌発行事業

会誌「JACEM」第68号、第69号を発刊し、配布した。

第68号では、ICTによる農業水利システムの再構築についての論説、実施例として、長崎県浦の川ダム水管理システムの更新について、国営平川二期地区における水管理システムの更新について及び安積疏水管理用発電所の運用について掲載した。

また、農業用コンクリート水路の補修工法に発生する変状の原因と対応策について特別寄稿として掲載した。

このほか、技術小講座として、直流配電システムについて掲載した。

第69号では、支線レベルの水利施設におけるICTを活用した水管理システムの開発と実証についての論説、電気設備計画設計技術指針（高低圧編）の改正についての解説、高知県中土佐町農業集落排水施設管理システムの選定及び運用についての報文、実施例として庄川左岸揚水土地改良区連合の小水力発電の取組み及び国営笛吹川沿岸地区における水管理設備の更新について掲載した。

このほか、技術小講座として、自家発電設備に関する法令について掲載した。

2) 調査研究事業

JACEM自主研究会を4回開催し、水管理制御設備の課題について検討したほか、以下の活動を行った。

- ① 土地改良施設機械設備関係資料収集（東北農政局管内）
- ② 新技術説明会への参加
- ③ 日華農業水利技術検討会、農業農村整備サマーセミナー及び農業農村政策研究部会への参加
- ④ 農業農村工学会大会への参加

3) 開発・普及事業

技術研修等に関する次の業務を実施した。

- ① 施設機械実践技術研修業務（関東農政局）
施設機械設備の計画、設計、施工、技術管理等に関する業務を円滑に推進するために必要な専門技術を習得をするための研修を行った。
- ② 土地改良施設機械研修（機械設備）業務（関東農政局）
施設機械分野の指導的役割を担う技術者を養成するための研修を前期後期の2回に分けて行った。

<その他主要な事業>

1) 技術検討事業

- ① 技術検討業務
関東農政局管内において、ポンプ設備実施設計業務を実施した。また、北陸農政局管内において、排水機場機械設備実施設計業務を実施した。
- ② 技術支援業務
関東農政局及び近畿農政局管内において、施設機械設備設計施工技術支援業務を実施した。
- ③ 機能保全計画の参考検討業務
関東農政局管内において、ゲート設備・水管理制御設備に係る機能保全の調査計画の参考検討業務を実施した。
- ④ 運用・維持管理対策検討業務
東北農政局管内において、基幹排水機場の減災及び運用・維持管理対策検討業務を実施した。

2) 出版事業

「鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）」等、過年度に刊行した図書を販売した。また、「電気設備計画設計技術指針（高低圧編）令和元年度版」について印刷許可を申請し許可を得た。

5 研修、調査等

(1) 技術者の研修、調査への対応

- 1) 全国土地改良事業団体連合会開催の「令和元年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）」のゲート設備研修へ講師を派遣した。
- 2) 農業土木事業協会開催の「農業水利施設機能総合診断士講習会（ゲート設備）」へ講師を派遣した。
- 3) 近畿農政局開催の「令和元年度実践技術研修 ストックマネジメント技術（施設機械）」に講師を派遣した。

(2) 技術研修会等への参加

次の研修会等に参加した。

- ① 農業農村整備情報総合センター（ARIC）セミナー
- ② 関東農業土木技術士会講演会

以上

（なお、令和元年度事業報告の附属明細書をもって補足する事項はありません。）

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,864,510	27,905,293	△ 2,040,783
未収金	22,801,000	30,174,000	△ 7,373,000
貯蔵品	2,326,316	3,115,076	△ 788,760
仮払金	0	2,587,749	△ 2,587,749
流動資産合計	50,991,826	63,782,118	△ 12,790,292
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	12,524,038	10,419,848	2,104,190
特定資産合計	12,524,038	10,419,848	2,104,190
(2) その他固定資産			
電話加入権	47,139	47,139	0
保証金	7,280,000	7,280,000	0
その他固定資産合計	7,327,139	7,327,139	0
固定資産合計	19,851,177	17,746,987	2,104,190
資産合計	70,843,003	81,529,105	△ 10,686,102
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	174,206	4,369,386	△ 4,195,180
前受金	0	5,400,000	△ 5,400,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	3,854,900	467,700	3,387,200
流動負債合計	4,099,106	10,307,086	△ 6,207,980
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,524,038	10,419,848	2,104,190
固定負債合計	12,524,038	10,419,848	2,104,190
負債合計	16,623,144	20,726,934	△ 4,103,790
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	54,219,859	60,802,171	△ 6,582,312
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	54,219,859	60,802,171	△ 6,582,312
負債及び正味財産合計	70,843,003	81,529,105	△ 10,686,102

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	102	88	14
受取会費	3,500,000	3,500,000	0
事業収益	87,325,590	62,246,800	25,078,790
会誌発行事業収益	440,000	440,000	0
開発・普及事業収益	4,064,960	14,958,000	△ 10,893,040
技術検討事業収益	82,087,430	46,202,400	35,885,030
出版事業収益	733,200	646,400	86,800
雑収益	1,178	1,168	10
受取利息	1,021	1,008	13
雑収益	157	160	△ 3
経常収益計	90,826,870	65,748,056	25,078,814
(2) 経常費用			
事業費	70,652,789	53,725,930	16,926,859
役員報酬	9,051,005	5,414,343	3,636,662
給料手当	31,659,528	24,522,306	7,137,222
退職給付費用	1,866,921	677,545	1,189,376
会議費	11,281	26,152	△ 14,871
交際費	29,425	100,183	△ 70,758
旅費交通費	2,396,707	1,632,014	764,693
通信運搬費	663,731	600,384	63,347
リース料	457,096	436,296	20,800
消耗品費	894,112	893,583	529
印刷製本費	2,066,785	1,904,806	161,979
原稿料	242,600	255,900	△ 13,300
光熱水料管理費	1,167,932	1,082,236	85,696
賃借料	3,729,960	3,575,264	154,696
保険料	5,462,346	3,814,046	1,648,300
諸謝金	160,000	385,000	△ 225,000
租税公課	85,800	81,600	4,200
手数料	21,160	49,896	△ 28,736
契約等保証金	78,200	66,700	11,500
役務費	10,608,200	8,207,676	2,400,524
管理費	25,897,633	32,544,473	△ 6,646,840
役員報酬	1,575,298	4,689,968	△ 3,114,670
給料手当	12,314,959	15,846,690	△ 3,531,731
退職給付費用	237,269	759,925	△ 522,656
福利厚生費	167,097	266,100	△ 99,003
会議費	113,452	136,216	△ 22,764
旅費交通費	583,467	930,896	△ 347,429
通信運搬費	180,454	129,809	50,645
リース料	234,044	140,044	94,000
消耗品費	490,793	659,397	△ 168,604
購読料	49,920	131,852	△ 81,932
印刷製本費	25,130	39,140	△ 14,010
光熱水料管理費	457,510	265,324	192,186
賃借料	1,791,956	1,079,172	712,784
保険料	1,325,922	2,534,052	△ 1,208,130
広告宣伝費	70,000	70,000	0
諸会費	752,100	632,480	119,620
租税公課	5,244,361	2,779,457	2,464,904
手数料	283,901	276,751	7,150
役務費	0	1,177,200	△ 1,177,200
貯蔵品減少額	788,760	2,757,354	△ 1,968,594
経常費用計	97,339,182	89,027,757	8,311,425
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,512,312	△ 23,279,701	16,767,389
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,512,312	△ 23,279,701	16,767,389
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,512,312	△ 23,279,701	16,767,389
法人税等充当額	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,582,312	△ 23,349,701	16,767,389
一般正味財産期首残高	60,802,171	84,151,872	△ 23,349,701
一般正味財産期末残高	54,219,859	60,802,171	△ 6,582,312
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	54,219,859	60,802,171	△ 6,582,312

令和元年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めることとしている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	10,419,848	2,104,190	0	12,524,038
合 計	10,419,848	2,104,190	0	12,524,038

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	12,524,038	—	(0)	(12,524,038)
合 計	12,524,038	—	(0)	(12,524,038)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収技術検討事業費	22,801,000	0	22,801,000
合 計	22,801,000	0	22,801,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	10,419,848	2,104,190	0	12,524,038
	特定資産計	10,419,848	2,104,190	0	12,524,038

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,419,848	2,104,190	0	0	12,524,038
合 計	10,419,848	2,104,190	0	0	12,524,038

財 産 目 録

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	122,097
預金	当座預金	運転資金として	15,686,713
	みずほ銀行		15,628,235
	三菱UFJ銀行		58,478
	定期預金	運転資金として	10,000,000
	みずほ銀行		10,000,000
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	55,700
未収金		技術検討事業の 年度末未収金	22,801,000
貯蔵品		販売図書の棚卸資産	2,326,316
流動資産合計			50,991,826
(固定資産)			
特定資産	退職給付 引当資産	三菱UFJ銀行 役員3名に対する退職金の 支払に備えた積立資産	12,524,038
			12,524,038
その他固定資産	電話加入権		7,327,139
			47,139
	保証金	(株)農業土木会館 事務所賃貸借契約にかかるもの	7,280,000
固定資産合計			19,851,177
資産合計			70,843,003
(流動負債)			
未払金		技術検討事業及び 管理目的の業務に使用する 小口費用3件	174,206
			80,900
		令和元年度確定賃金による労働 保険の精算未払分	93,306
未払法人税等			70,000
未払消費税			3,854,900
流動負債合計			4,099,106
(固定負債)	退職給付引当金	役員3名に対する退職引当金	12,524,038
固定負債合計			12,524,038
負債合計			16,623,144
正味財産			54,219,859